

- 能登半島地震では各方面から開局に向けた支援を行っているが、開局に至るまでの判断とはなっていない。
- 今後、避難所が閉鎖され、復興時フェーズに移った際、改めて検討となると思われる。

地震発生から1～2週間経過



自治体職員に検討する余裕がない。

- 停電も続いており、ラジオによる情報提供は有益であると思うが、臨災局開局に向けて手を回せる状況にない。職員自身が被災しており、定期的な放送を行うための人手が足りない。

地震発生から4週間経過



他の情報伝達手段の確立。
臨災局開局を検討したものの、課題の整理には至らない。

- 被災した携帯電話の復旧が進み、また、1月中旬以降、スターリンク(スペースX社が開発した衛星ブロードバンドインターネット)が市町役場や避難所等に導入された。さらに、CATVインターネットも使えるようになった。
- 臨災局開局の検討は行ったが、山陰で電波が届かない地区をどうするか、どこに設置するかなど課題が多く、簡単に設置できるものではないことから難しい。
- まだ応急復旧の段階であり、自治体は優先的にやるべきことが多く、臨災局の優先度は低い。

能登半島地震と臨時災害放送局を巡る状況

地震発生から6週間経過



依然として臨災局を運用する職員のやりくりがつかない。
電波の届く範囲が限られるため、設置場所が課題。
避難所単位で生活支援情報が完結出来ている。

- 一定程度、放送の効果は得られることは理解したが、臨災局では放送エリアが狭い。
また、職員のやりくりができない。
- 炊き出し、給水等の生活支援情報は、市役所からの連絡ではなく、避難所内で完結出来ている。
市からの情報がほしいとすれば、仮設住宅や罹災証明などの公的情報程度であり、市の公式アプリ、掲示板、広報に加え、テレビ、新聞などから入手可能となっている。
- リアルタイムでほしい情報は、避難所においては特にない。 臨災局については話があったが進んでいない。
- 生活支援から生活再建へと進む中、今後は、仮設住宅などに向け、聞きなれた人の声、住み慣れた地域の情報、元気が出る内容の情報発信が求められるのではないか。

首都直下地震の発生を見据え、考慮すべき点

首都直下地震が発生した場合の被害状況

内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」及び東京都「首都直下地震等による東京の被害想定(令和4年5月25日公表)」を踏まえ作成

- 数日間にわたる停電や通信回線の輻輳、携帯基地局の電源枯渇による通信障害。
- 環状七号線の内側方向への流入禁止、高速道路封鎖による深刻な交通渋滞。
- 帰宅困難者が大量発生し、公共施設や一時滞在施設等へ殺到。
- 燃料や飲食料等生活必需品の品切れによる大規模な混乱。
- 断水や配水管の故障による避難施設の滞在環境の悪化。

首都圏において考慮すべき点は何か。

- ☞ 臨時災害放送局は情報伝達手段の選択肢の一つだが、開局する場合、どの段階で開局すべきか。
- ☞ 臨時災害放送局を運用する場合の職員の応援体制の構築。
- ☞ 通信インフラが不安定な状況における避難者数の把握、安否確認、市区町村から住民への情報発信。
(臨時災害放送局を用いる場合、どのような内容を情報発信すべきか)
- ☞ 発災時に臨時災害放送局を円滑に立ち上げることができるのか。
臨時災害放送局を運営するための協力体制の構築が必要ではないか。
(日頃から災害発生時を想定した地元のコミュニティ放送局や県域ラジオ局などとの連携)

等々の課題が存在。